

18 治山事業（公共）

【59,736（59,723）百万円】

対策のポイント

自然災害に対する山地防災力の強化に向け、荒廃山地の復旧整備とともに、保安林の水土保持機能の強化等による事前防災・減災対策を推進します。

<背景／課題>

- ・地震・集中豪雨等による山地災害が各地で頻発しており、国民の生命・財産を守るため、治山対策を推進する必要があります。
- ・森林・林業基本計画において、地域の安全性向上に資するため、浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林の維持・造成を推進するとされていることを踏まえ、人工林の針広混交林化による水土保持機能の強化を図る必要があります。

政策目標

周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加
(5.5万集落（平成25年度）→5.8万集落（平成30年度）)

<主な内容>

1. 激甚な災害に対し、崩壊箇所の調査や土石流の流下を防ぐ緊急的な対応を治山施設の設置等と一体的に実施するとともに、再度災害防止のため一定の計画に基づき、緊急かつ集中的に行う復旧整備の実施期間を延長し、計画的に着実な復旧を図ります。

復旧治山事業	20,595（21,074）百万円
防災林造成事業	2,745（2,720）百万円
治山等激甚災害対策特別緊急事業	1,719（716）百万円
国費率：10/10、1/2、5.5/10等	
実施主体：国、都道府県	

2. 地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧整備を実施するとともに、保安林の針広混交林化による水土保持機能の強化や予防治山対策により事前防災・減災対策を推進します。

復旧治山事業（再掲）	20,595（21,074）百万円
民有林直轄治山事業	11,072（11,065）百万円
水源地域等保安林整備事業	7,951（8,046）百万円
緊急予防治山事業	2,505（2,500）百万円
国費率：10/10、1/2等	
事業実施主体：国、都道府県	

3. 情報化施工などの先進技術等の定着・普及を図り、治山事業の省力化・効率化を推進します。

復旧治山事業（再掲）	20,595（21,074）百万円
地すべり防止事業	3,493（4,115）百万円
国費率：10/10、1/2等	
実施主体：国、都道府県	

[お問い合わせ先：林野庁治山課（03-6744-2308）]

治山対策の推進(平成29年度予算の概要)

平成29年度予算概算決定額：597億円(597億円)

山地災害発生リスクの高まり

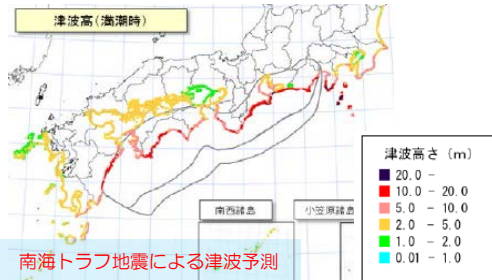
○集中豪雨



H28年 梅雨前線に伴う豪雨

- ・近年、局地化・激甚化した集中豪雨が頻発し、激甚な山地災害が発生
- ・地球温暖化により、山地災害発生リスクの上昇が予測されており、気候変動適応策としての治山対策が重要

○地震



- ・平成28年熊本地震では大規模な山腹崩壊が発生
- ・南海トラフ地震等による広域にわたる津波と地震動も予測

○火山噴火



御嶽山火山噴火

- ・全国各地で火山が噴火するなど、火山活動が活発化

平成29年度予算の重点施策

○激甚な災害からの早期復旧



- ・激甚な災害の発生時、崩壊箇所の調査や、土石流センサーの設置等を、治山施設の整備等と一体的に実施
- ・激甚な災害に対応するための治山等激甚災害対策特別緊急事業の実施期間の延長
- ・民有林直轄治山事業等による大規模荒廃地の復旧を実施

○事前防災・減災対策の推進

＜奥地水源林等の整備＞



- ・荒廃森林の整備を治山施設の整備と一体的に実施
- ・下層植生が消失し、土壌が流出している保安林で「林床植生の整備」を実施

＜予防治山対策の実施＞



保全対象区域



- ・山地災害危険地区等において、山地災害による被害を防止軽減するための治山施設等を整備

○流木災害の防止



流木の捕捉



整備後の森林

- ・施設整備と荒廃森林の整備の一体的な実施による流木災害防止対策

○先進技術等の活用の推進



ドローンによる3次元測量



測量データ 位置情報 ICT建機による自動化施工

- ・先進技術等の定着・普及を図り、省力化・効率化を推進

○治山施設の長寿命化対策



点検・診断



機能強化

- ・既存施設の点検・診断や補修、機能強化などの長寿命化対策を実施

○海岸防災林の整備・保全



- ・南海トラフ地震等に備えた海岸防災林の整備・保全